

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		総務省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
1	国家公務員体育センター管理運営等経費	昭和46年度	55	平成20年度をもって国家公務員体育センターを閉鎖し、平成21年度に廃止するため。
2	地方公務員倫理確立推進	平成11年度	1	国家公務員倫理法の制定から約10年が経過したため、一般的な助言に移行することとした。
3	給与水準・制度・運用の調査診断	昭和55年度	2	平成21年度事務事業を見直したため。
4	地方公務員給与実態調査	平成20年度	91	5年毎事業であり、平成21年度は実施しないため。
4	コミュニティシンポジウム開催	平成20年度	5	21年度より、実務研修を実施
5	農山漁村セミナー開催	平成20年度	17	21年度より、ワークショップを実施
5	地方公営企業等金融機構が公営企業金融公庫から承継する資産及び負債(承継財産)評価に要する経費	平成20年度	2	公営企業金融公庫の廃止に伴うもののため1年限り
6	第三セクター等地域振興事業を含めた地方公共団体の財政運営の健全性確保の強化に要する経費	平成13年度	1	項目の整理統合による
7	木造・非木造家屋に係る物価水準及び設計監理費等の補正率の改正等に要する経費	平成20年度	4	事業目的を達成したため。
8	海外通信関係技術協力の推進	昭和58年度	38	政策の棚卸しによる既存施策の見直し(3年以上継続している事業、公益法人向け支出)
9	電気通信事業分野におけるサイバー攻撃対応演習	平成18年度	327	政策の棚卸しによる既存施策の見直し(3年以上継続している事業)
10	Ipv6によるユビキタス環境構築に向けたセキュリティ確保に関する実証実験	平成18年度	246	政策の棚卸しによる既存施策の見直し(3年以上継続している事業)
11	国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験	平成15年度	234	政策の棚卸しによる既存施策の見直し(3年以上継続している事業)
12	情報家電の高度利活用技術の研究開発	平成18年度	217	政策の棚卸しによる既存施策の見直し(3年以上継続している事業)
13	民放テレビ放送難視聴等解消施設整備事業	平成03年度	31	政策の棚卸しによる既存施策の見直し(3年以上継続している事業)
14	ギガビット衛星通信システムに関する国際共同研究の推進	平成18年度	7	政策の棚卸しによる既存施策の見直し(3年以上継続している事業)
15	地方情報化普及啓発活動経費(総合通信局一般事務費)	平成18年度	5	政策の棚卸しによる既存施策の見直し(3年以上継続している事業)
16	高度情報通信人材育成体系の開発	平成19年度	300	政策の棚卸しによる既存施策の見直し(その他)
17	映像資産の教育利用、地域流通支援を目的とした光ネットワーク基盤機能の整備と実	平成19年度	46	政策の棚卸しによる既存施策の見直し(その他)
18	「環境センシング・ネットワーク」に関する調査研究	平成19年度	27	政策の棚卸しによる既存施策の見直し(その他)
19	郵便・信書便事業における事業環境の整備	平成19年度	13	政策の棚卸しによる既存施策の見直し(その他)
20	情報アクセシビリティ向上のための取組促進に関する調査研究	平成20年度	6	政策の棚卸しによる既存施策の見直し(その他)

平成20年度をもって廃止(終了)する事業の一覧

府省庁名:		総務省		
番号	事業名	事業開始年度	H20年度予算額 (補正後・百万円)	終了(廃止)の理由
21	消防庁政策評価	平成13年度	0	消防庁では、総務本省が行う有識者による政策評価会(有識者会議)とは別に、独自の政策評価会を実施してきたが、総務本省の有識者会議に消防防災に関する有識者が含まれること及び、今年度から総務本省の有識者会議が充実されたことから、より効率的な施策の運営が図られると判断したため、廃止することとした。
22	少子高齢化時代における消防団の在り方検討	平成20年度	2	本検討結果を踏まえて、平成21年度は具体策を検討するあらたな検討会を立ち上げるため、平成20年度をもって廃止(発展的解消)することとした。
23	住宅及び市街地における放火火災防止対策の推進	平成14年度	4	他事業と統合することにより、より効率的な施策の運営が図られると判断したため、平成20年度をもって廃止することとした。
24	火災安全に関する規制の在り方の検討	平成19年度	3	他事業と統合することにより、より効率的な施策の運営が図られると判断したため、平成20年度をもって廃止することとした。
25	危険物施設の津波・浸水対策の検討	平成18年度	10	所期の目標を達成したため、平成20年度をもって廃止することとした。
26	地域安心安全ステーション整備モデル事業	平成17年度	10	他事業と統合することにより、より効率的な施策の運営が図られると判断したため、平成20年度をもって廃止することとした。
27	地方公共団体における具体的な防災危機管理体制の検討	平成17年度	4	これまでの検討結果を踏まえ、その普及・啓発のため、防災・危機管理教育用システム(e-カレッジ)の充実・強化方策の検討課題の1つとするため。
28	消防庁と地方公共団体間の情報伝達体制の強化	平成20年度	156	当初目的を達成したため、平成20年度で廃止することとした。
29	大容量泡放射システムの相互活用等の促進に向けた防災体制のあり方の検討	平成20年度	5	所期の目標を達成したため、平成20年度をもって廃止することとした。
30	広域共同防災規程の有効性等の確認・検証	平成20年度	2	所期の目標を達成したため、平成20年度をもって廃止することとした。
31	大規模災害発生時の救急体制のあり方に関する検討	平成18年度	5	所期の目標を達成したため、平成20年度をもって廃止することとした。
32	消防防災ヘリコプターの積極的活用と安全かつより効果的な運行体制の確保に関する調査研究	平成19年度	14	所期の目標を達成したため、平成20年度をもって廃止することとした。
33	ナノテク消防防護服の要素開発及び評価手法の開発に関する研究	平成18年度	15	所期の目標を達成したため、平成20年度をもって廃止することとした。